

なんと
10万円!

商品券配る

石破首相、新人議員に

裏金政治への反省まったくなし

石破首相が、昨年の衆院選で初当選した自民党議員に対して、ひとり10万円分の商品券を配っていたことが明らかになりました。

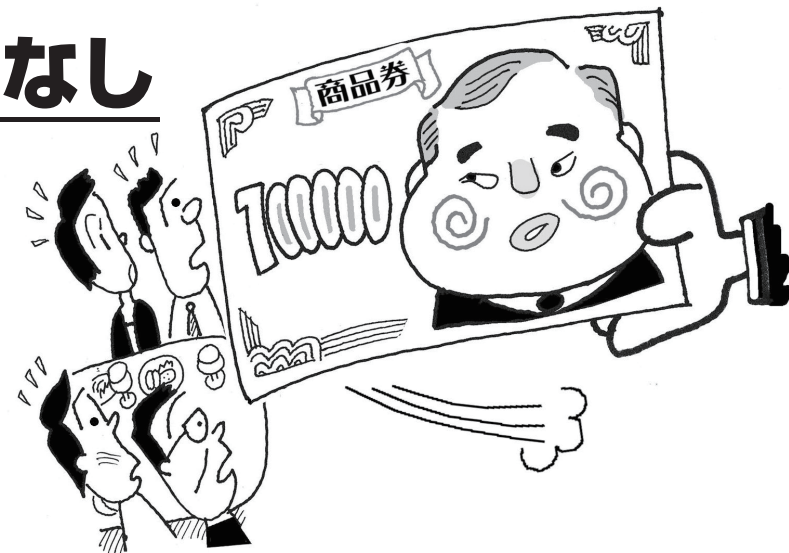
石破首相は3月3日に首相公邸で会食を開き、出席した15人の新人議員に「お土産を渡したい」として、各議員の事務所に商品券を配ったとのこと。会食には林官房長官と橘・青木両副官房長官が同席しており、政治活動ではないとの言い訳は通用しません。

石破首相は野党の追及に対して「ポケットマネー」と説明し、官房機密費からの支出は否定していますが、食費も首相側が負担し、総額は百数十万円に上ると考えられます。領収書も求めておらず、政治資金収支報告書への記載もない「裏金」そのものです。受け取った議員の多くは、「適切ではない」と判断して返却したとのこと。

石破氏だけでなく、歴代首相も同様のことをしていた事も明らかになりました。

裏金問題への反省もないまま、同じような事を繰り返す自民党の金権腐敗体質と倫理観の欠如には、本当にあきれます。7月の参議院選挙で国民の審判を下しましょう。

参議院選挙で
憲法とくらしを守る政治の実現へ



政府が国民から「学問の自由」を奪う

「日本学術会議法案」を廃案に!

政府は「日本学術会議法案」を閣議決定し、国会で成立させようとしています。この法案は①「国の特別の機関」ではなく特殊法人化する ②首相が任命する監事が業務を監査する ③活動に意見を述べる評価委員会を内閣府に置く ④会員候補の選定は、外部者による会員選定助言委員会の意見を聴いて行う などが主な中身です。

法案の狙いは、「軍事研究」の推進に対して毅然と反対を貫いてきた日本学術会議から自主性・独立性を奪い、政府や財界に従属する機関へと変質させることにあります。歴代会長6氏は声明で「日本の学術の終わりの始まりになりかねない」と反対の声をあげています。

憲法23条が保障する「学問の自由」を奪う「日本学術会議法案」は、撤回しかありません。

